

## (川島小学校存廃問題)

平成29年9月26日「辰野町立小・中学校あり方検討委員会」の提言書が辰野町教育委員会に提出されました。辰野町立の五つの小中学校の概ね10年後の将来像について検討していただきました。特に最も児童数の少ない川島小学校の存廃については、すべての委員の皆さんが葛藤の末、検討委員会として次の最低基準が示されました。

「学級規模が概ね10人とし、その後も増加の見通しがたたない場合、関係校の統廃合について教育委員会において検討されたい」と。

これを受け教育委員会では、平成29年12月15日「辰野町総合教育会議」を開催し、各委員より意見を出していただきました。会の結論は次回の総合会議とさせていただきますが、私自身の考えをまとめるため、その後これまで10回にわたるあり方検討委員会の会議内容の説明を受けたり、川島小学校への現地視察、地域住民や関係者への意見の聴き取り、地元開催の会議等にも積極的に出向き実態把握に努めてまいりました。

これまでの経緯と地元の皆さんの心の声を知れば知るほど、結論に辿り着くまでには困難を極めました。しかし、町長として、以下の意思決定をいたしましたので、結論並びにその理由等について述べさせていただきます。

**[結論]** 川島小学校を存続させます。

**[理由]** 川島小学校の存続を訴える主張、統廃合すべきだとする主張、小規模校のメリット、デメリットをはじめ教育効果論なども含め、これまで数多くの議論がされてきました。それら意見のどれもこれもがもっともな意見として肯定した上で、私は次の視点により、結論に至った経緯を述べてまいります。

### ① あきらめから、希望へ。川島の未来を創る。

川島小学校に限らず、学校を廃校することに心を痛めない人はいません。ましてやその学校が自分の母校であったら尚更です。

大きなターニングポイント(転換点)は、平成21年3月末で「川島児童館」が閉鎖されたことにあります。いずれ川島小学校も、と予測されたのも無理からぬことです。しかし平成25年4月1日より児童確保の観点から川島小学校に「特認校制度」を導入したことにより事態は益々複雑化していきます。当時の行政判断を批判するつもりはありません。地域住民感情にも十分配慮しながら苦渋の決断であったろうと推察します。

豊かな自然に囲まれた川島小学校は地域に住む人ばかりでなく、ふる里を離れ町内外で活躍する川島出身者にとっても心の支え・シンボルとなっています。しかし急速に進んでしまっている児童数の減少に歯止めがかからず、特認校制度も思うような効果を発せず、解決のための特効薬も見つかりません。

しかしそんな中、川島のすばらしさを発信し始めてくれたのが川島に移住してきてくれた子育て世代の皆さんです。その強い思いは地域の皆さんをも巻き込み、「放課後児童クラブ」の試験的取り組みを始めたり、「ふるさと川島未来協議会」を発足させました。

失意、観念、あきらめの境地であった川島の人々の心を動かしました。川島の良さを見直し、川島小学校がいかにか自分たちにとって大事なものであったかを再確認させてくれた契機ともなりました。存続を求めて再度立ち上がった地域住民の方も多く、行政はその皆さんに寄り添うべきだと判断いたしました。

私自身も、統廃合することには未来を見出せませんでした。存続することに対しては未来に向かって挑戦できる前向きな志向がもてました。

## ② 「その後も増加の見通しが立たない場合」の文言に注目。積極的な移住定住政策の展開により「増加」の流れをつくる。

今年に入り、嬉しいニュースが飛び込んできました。

宝島社発行の『田舎暮らしの本』（2018年2月号）で、2018年版第6回日本住みたい田舎ベストランキングにおいて、辰野町がシニア世代が住みたい田舎部門で「全国第1位」を獲得したことです。子育て世代が住みたい田舎部門でも「全国第12位」、若者世代が住みたい田舎部門でも「全国第11位」、総合部門では長野県トップの「全国第8位」という結果でした。伊那市が過去この雑誌で全国上位にランキングされてから移住希望者が急増し、市の方針で廃校寸前の「新山小学校」奇跡の復活の後押しにもなりました。

さらに先月2月に入り、注目すべき新聞記事が目にとまりました。「長野県人口17年ぶり転入超過」の大見出しの記事です。詳細に読んでいくと、本調査は県内の市町村間の異動は含まず、県外から県内への転入者、県内から県外への転出者、その社会増減を示すものです。それによると辰野町は県内の異動を含む社会動態では2人の超過という社会増でしたが、県外からの転入者が県外への転出者よりも33人も多い転入超過の町として公表されておりました。一方で、人口増加の村として脚光を浴びている「南箕輪村」は県内の社会動態では87人の増となっているのに、この調査では23人の減であったのです。辰野町は伊那市の75人に次ぐ上伊那では第2位の転入超過数でした。

そもそも辰野町が移住定住政策に取り組み始めたのは5年前に遡ります。当

時は空き家バンク制度もなく、定住促進のための奨励金・補助金制度もなく、移住定住政策への取り組みが上伊那の中で1番遅れていたと言っても過言ではありません。「辰野町移住定住促進協議会」をスタートさせ、協議会メンバーのアイデアと各種団体の協力を仰ぎ、また集落支援員、地域おこし協力隊員の力も借りながら懸命な作業を続けてまいりました。5年かけてようやく効果が出始めてきたことに嬉しさを感じます。

しかしながら、川島小学校に魅力を感じ、関心をもたれた子育て世代の移住希望者に対しては、現状の議論、統廃合の対象となっていることも正直に話さなくてはならず、その結果、不安を持たれ他市町村へ行かれたケースもあります。移住定住政策を推進しながら、一方で川島への移住希望者が離れていってしまうという、政策として一貫性のない自己矛盾を抱えた状態に陥っています。この問題の解決策は「川島小学校存続」を前提とするしかありません。自己矛盾を排し、不安をもたれない、「徹底した」やり方しかありません。

### ③ この機に賭ける。この機を逃さない。しかし、最後の短期決戦。

「徹底した」やり方のひとつに、長野県の「移住モデル地区」の認定申請をすることを考えます。認定されれば、県は町と一体となって、全国に向けて情報発信を行い移住を促進することとなります。認定の有効期間は3年間ですが、更新は可とのこと。

また前述の「住みたい田舎ランキング結果」の「シニア世代日本1」を積極的に広告媒体に載せていきます。「子育て世代」「若者世代」でも上位にランキングされてはいるものの、評価項目の検証、改善、新たな支援制度の導入等、研究を進め、次年度は更なるランクアップを目指していきます。高い評価を得られれば、1年間は町の宣伝に使えます。そして移住者のネットワークも駆使し、「人が人を呼ぶ」政策展開も考えられます。

「辰野町第五次総合計画・後期基本計画」（平成28年度～平成32年度）において、「川島区の取り組み目標」として「子育て世代に魅力ある地域づくり」を掲げています。そして、区は「子育て世代が住んでみたい地域にします。」と宣言し、「川島小学校の特色ある教育を支援します。」「移住してきた区民の知恵を借りて、川島の魅力を向上します。」と謳っています。区民も「地域で連携して子育てを支援しましょう。」とし、行政の役目としても「地域と学校の連携を支援する」ことが掲げられています。平成32年度まで、あと3年間の計画目標となっています。

しかしながら、人口増加策に全力で取り組んでも、期待どおりの成果が出るとは限りません。想像以上の児童数減少の波に襲われることも覚悟しなければ

なりません。過度の期待は禁物。私の思い・考えを理解、支持して頂けるならば、上記の「移住モデル地区の認定有効期間」さらには「後期基本計画の実施計画期間」の「3年間」を「チャレンジ期間」として取り組ませて頂きたいと考えます。先ほどの移住定住促進協議会の事業効果があらわれた「5年」からすれば短いけれども、3年後、ある程度の事業効果の兆候はつかめるのではないかと。時代の趨勢も感じながら、存廃の見極めをするのが最善の道と考えます。

#### ④ 特色ある多様な教育機関を擁する辰野町。「教育立町」を掲げ、教育にかける町の熱い思いを伝えます。

辰野町には幼少期から成人まで、幅広い世代を受け入れることのできる教育機関が多くあります。

- ( 保 育 園 ・ 幼 稚 園 ) 中央保育園、羽北保育園、新町保育園、平出保育園  
小野保育園、東部保育園、聖ヨゼフ幼稚園
- ( 小 学 校 ) 川島小学校、辰野西小学校、辰野東小学校  
辰野南小学校、両小野小学校 (組合立 辰野町小野)
- ( 中 学 校 ) 辰野中学校、両小野中学校 (組合立 塩尻市北小野)
- ( 高 校 ) 辰野高校 (普通科、商業科)  
つくば開成学園高校 (通信制・単位制普通科)
- ( 大 学 ) 信州豊南短期大学 (幼児教育学科、言語コミュニケーション学科)

豊かな感性、個性を磨け、学力向上も目指せる教育環境が整っています。生涯学習環境も充実しており、教育に熱心な町の姿勢を広くPRしていきます。

そのなかでも「川島小学校」は、小規模校、少人数学級の特性を生かし、豊かな自然や地域素材を生かした教科指導・体験学習、伝統的なふるさと学習などによって「思いやりの心」と「豊かな表現力」を育てています。数ある選択肢のひとつとして「川島小学校」の存在は、町にとって大きな特徴となっています。人口増加を目指し都市間競争、市町村間競争が激しく繰り広げられている昨今、川島小学校が移住定住策の切り札になるかもしれません。

#### ⑤ 将来展望

昨年の辰野町内の出生数から、あと5年後、6年後には町全体で新小学1年生の学級が3クラスに留まってしまうという予測が出ています。もはや川島小学校だけの問題ではなく、他の小学校も自らの問題として認識すべきと考えます。両小野小学校を除き、町内4つの小学校の将来を見通したとき、どのよう



にしたら良いのかについても考えざるを得ませんでした。教育の専門家ではない故、正確な知識に裏付けされていない点をお許しいただくこととして、今後5～10年後の辰野町の小中学校のあり方についてイメージしたものをお示します。今後、有識者の皆さんと一緒に研究していきたいと思えます。ご意見、ご批判いただければ幸いです。

(私案)

新しい学校の形「辰野モデル」を構築。次世代型教育の発信地へ。

### 「辰野町立辰野小中学校」

「校舎併設型公立小中一貫教育校」

+信州型コミュニティ・スクールの指定

+義務教育学校

辰野西小学校、辰野東小学校、辰野南小学校、川島小学校、4つの小学校区の伝統的慣習、伝統文化を可能な限り維持・融合しつつ、「地域と共にある学校」「地域の人々に愛され支えられる学校」を目指す。したがって、各小学校はそれぞれ「学校」から「校舎」名に変更し、西校舎、東校舎、南校舎、川島校舎として教育目的別に活用を図る。

人口減少、特に児童・生徒数が加速度的に進んでしまう場合には「校舎一体型公立小中一貫教育校」として再編を図る。

[終わりに]

この問題に向き合ったとき、「あり方検討委員会」の委員の皆さん、教育委員の皆さんと同じ苦しみの毎日でした。私は決してあり方検討委員会の結論、教育委員会の判断を否定する意思は全くありません。但し、町長としてこれからの町の進むべき方向を考えたとき、直近の新情報（田舎暮らしのランキング発表、県の人口動態調査発表など）によって判断材料に取り込む必要性を感じた次第です。新たな社会環境の変化を察知し、それをどう活かすか。何かしらの手を打たないことによる後悔の方が事は重大と、私の心を決定づけました。

人口減少が急速に進む現在、明るい未来を描きづらい状況で、間違いなく地域コミュニティの核となっている「川島小学校」を統廃合することに、どうしても未来、将来を感じることはできませんでした。むしろ、向かい風から追い

風が吹き始めたいくつかの動き・情報から、挑戦することの方が前向きになりました。地域が地域としてあり続けるために、地域が存続していくためには、受け身でいるのではなく、住民自らが行動することが重要と考えます。川島小学校を「守る」というよりは「攻める」気持ちの方が強いのが正直なところです。その一方で、川島小学校が川島を救い、川島が辰野町を救ってくれるかもしれないという淡い期待もしています。

そして、私の思いは「3年間、徹底的に挑戦させてください。その時間を私にください。」とお願いするだけです。

以 上

平成30年3月26日

辰野町長 武居 保男